

第63期

# 株主通信

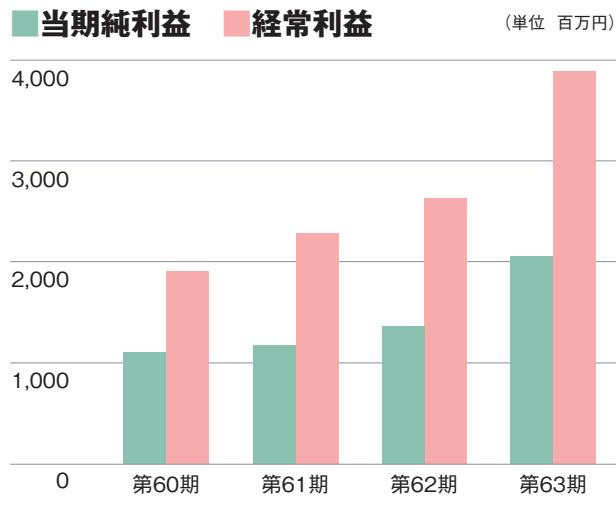
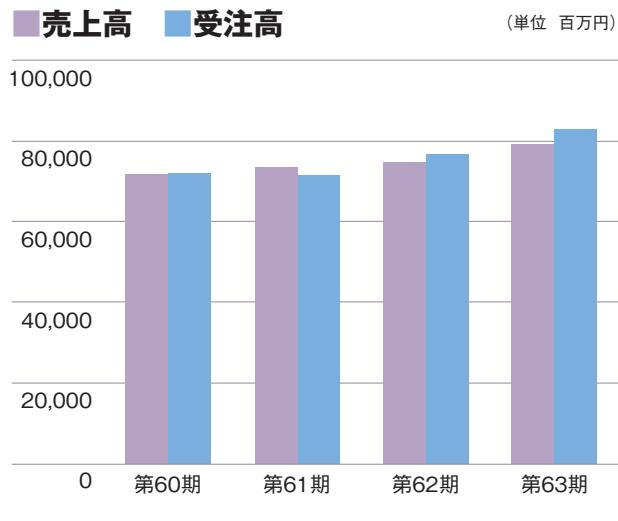
平成18年4月1日～平成19年3月31日

**NOHMI**

# 財務ハイライト

## 業績の推移（連結）

区 分	第60期 (平成16年3月期)	第61期 (平成17年3月期)	第62期 (平成18年3月期)	第63期 (平成19年3月期)
受 注 高	72,500百万円	72,030百万円	77,270百万円	83,492百万円
売 上 高	72,144百万円	73,956百万円	75,147百万円	79,705百万円
経 常 利 益	1,905百万円	2,284百万円	2,641百万円	3,906百万円
当 期 純 利 益	1,097百万円	1,177百万円	1,354百万円	2,067百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	25.73円	26.88円	30.59円	43.44円
総 資 産	65,406百万円	63,719百万円	64,432百万円	77,443百万円
純 資 産	28,625百万円	29,489百万円	30,938百万円	46,645百万円



## 株主の皆様へ

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などにみられるように企業収益が高水準で推移し、それにともない企業の設備投資も引き続き増加しており、また、雇用者所得の穏やかな増加のもとで個人消費が底堅く推移するなど、全体的には緩やかな景気拡大が続いているものと見込まれます。

一方、当防災業界は、公共投資の減少基調は継続し、建設総需要の縮小など市場環境は厳しいものがあり、また、依然として市場価格が低迷しており、厳しい経営環境にあります。

このような構造的に厳しい状況の中で当社グループは平成16年度から3年間にわたる中期経営計画を策定し以下の重点項目を掲げて事業の改善を目指してまいりました。

- 受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底
- 最適な施工・メンテナンス体制の整備
- 差別化した新商品の継続的な市場投入
- 価格、品質、納期に関する競争力の強化
- 社員の多能化を目指した計画的な人材育成

その結果、当連結会計年度の受注高は83,492百万円、前年同期比8.1%増、売上高は79,705百万円、前年同期比6.1%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は33,721百万円、前年同期比19.6%増、消火設備は20,600百万円、前年同期比3.4%減、保守点検等は20,505百万円、前年同期比3.6%増、その他は4,878百万円、前年同期比16.2%減となりました。

また、利益につきましては、経常利益は3,906百万円、前年同期比47.9%増となり、さらに、当期純利益は2,067百万円、前年同期比52.6%増となりました。

今後の経済見通しとしましては、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や企業収益や雇用者所得の増加を背景とした国内民間需要の増加など、先行きについても穏やかな景気拡大が続くことが予想されます。

一方、当防災業界におきましては、公共投資の減少傾向や既存消防設備の市場拡大が見込めないことや、引き続き価格競争の厳しさなど、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、当社グループは新しい3ヶ年中期経営計画を策定し「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに掲げ、以下の重点施策をつうじて企業

体質の改善を目指してまいります。

経営監理の強化として

- 新市場の開拓
  - 既存事業の変革
  - 連結経営の強化
- 企業力の基盤整備として
- 研究開発、技術力の強化
  - 生産力の強化
  - 海外事業の強化
  - 基幹業務システムの強化
  - 防災のプロ集団としての人材育成の強化

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



能美防災株式会社  
代表取締役社長 田上 征

# 財務諸表 (連結)

## 連結貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
<b>資産の部</b>	<b>77,443</b>	<b>64,432</b>
<b>流動資産</b>	<b>57,946</b>	<b>44,219</b>
現金及び預金	12,216	8,434
受取手形及び売掛金	28,970	23,862
有価証券	2,000	—
たな卸資産	13,115	10,751
繰延税金資産	1,503	908
その他の流動資産	515	632
貸倒引当金	△ 375	△ 370
<b>固定資産</b>	<b>19,497</b>	<b>20,213</b>
(有形固定資産)	<b>8,833</b>	<b>8,933</b>
建物及び構築物	3,785	3,958
土地	3,433	3,433
その他の有形固定資産	1,614	1,541
(無形固定資産)	<b>760</b>	<b>718</b>
(投資その他の資産)	<b>9,902</b>	<b>10,561</b>
投資有価証券	4,172	4,225
繰延税金資産	2,160	2,645
その他の投資等	3,764	3,946
貸倒引当金	△ 195	△ 255
<b>資産合計</b>	<b>77,443</b>	<b>64,432</b>

(単位 百万円)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
<b>負債の部</b>	<b>30,798</b>	<b>33,351</b>
<b>流動負債</b>	<b>23,558</b>	<b>25,474</b>
支払手形及び買掛金	9,785	8,350
短期借入金	135	280
1年内償還の社債	—	6,000
未払金	4,628	4,417
未払法人税等	1,914	1,326
未成工事受入金	3,303	2,267
賞与引当金	2,261	1,572
役員賞与引当金	80	—
完成工事補償引当金	54	57
工事損失引当金	204	23
その他の流動負債	1,191	1,179
<b>固定負債</b>	<b>7,239</b>	<b>7,876</b>
退職給付引当金	6,294	6,880
役員退職慰労引当金	527	576
負ののれん	36	46
その他の固定負債	381	373
<b>純資産の部</b>	<b>46,645</b>	<b>31,081</b>
<b>株主資本</b>	<b>45,476</b>	<b>29,861</b>
資本金	13,302	6,272
資本剰余金	12,744	5,713
利益剰余金	19,633	18,068
自己株式	△ 204	△ 193
評価・換算差額等	<b>1,025</b>	<b>1,077</b>
その他有価証券評価差額金	844	936
為替換算調整勘定	180	140
少数株主持分	<b>144</b>	<b>143</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>77,443</b>	<b>64,432</b>

## 連結損益計算書の要旨 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
売 上	高	79,705	75,147
売 上 原 価	価	57,680	55,532
売 上 総 利 益	益	<b>22,025</b>	<b>19,615</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,223	17,100
営 業 利 益	益	<b>3,801</b>	<b>2,515</b>
営 業 外 収 益	益	400	316
受 取 利 息 ・ 配 当 金		(70)	(44)
そ の 他 の 営 業 外 収 益	益	(330)	(272)
営 業 外 費 用	用	295	190
支 払 利 息	息	(67)	(80)
そ の 他 の 営 業 外 費 用	用	(227)	(110)
経 常 利 益	益	<b>3,906</b>	<b>2,641</b>
特 別 利 益	益	35	110
特 別 損 失	失	95	228
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	益	<b>3,846</b>	<b>2,522</b>
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,823	1,405
法 人 税 等 調 整 額	額	△ 49	△ 254
少 数 株 主 利 益	益	5	17
当 期 純 利 益	益	<b>2,067</b>	<b>1,354</b>

# 財務諸表 (連結)

## 連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有価 証券 評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	6,272	5,713	18,068	△ 193	29,861	936	140	1,077	143	31,081
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	7,030	7,030			14,060					14,060
剰余金の配当			△ 210		△ 210					△ 210
剰余金の配当(中間配当)			△ 210		△ 210					△ 210
役員賞与			△ 82		△ 82					△ 82
当期純利益			2,067		2,067					2,067
自己株式の取得				△ 10	△ 10					△ 10
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 91	39	△ 51	0	△ 51
連結会計年度中の変動額合計	7,030	7,030	1,564	△ 10	15,614	△ 91	39	△ 51	0	15,563
平成19年3月31日残高	13,302	12,744	19,633	△ 204	45,476	844	180	1,025	144	46,645

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 838	1,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 850	△ 640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		7,481	△ 671
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		5,793	△ 134
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,224	8,359
VII 現金及び現金同等物の期末残高		14,017	8,224

# 財務諸表（個別）

## 個別貸借対照表の要旨（平成19年3月31日現在）

（単位 百万円）

科目	期別	当期	前期 （ご参考）
資産の部		68,645	56,307
流動資産		50,956	37,829
固定資産		17,688	18,478
（有形固定資産）		8,691	8,787
（無形固定資産）		739	697
（投資その他の資産）		8,258	8,993
資産合計		68,645	56,307
負債の部		26,956	29,644
流動負債		20,118	22,200
固定負債		6,837	7,444
純資産の部		41,688	26,662
株主資本		40,872	25,759
資本金		13,302	6,272
資本剰余金		12,744	5,714
利益剰余金		14,964	13,901
自己株式	△	138	△ 128
評価・換算差額等		816	903
その他有価証券評価差額金		816	903
負債及び純資産合計		68,645	56,307

## 個別損益計算書の要旨（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位 百万円）

科目	期別	当期	前期 （ご参考）
売上高		68,703	64,724
売上原価		50,627	48,696
売上総利益		18,076	16,028
販売費及び一般管理費		15,332	14,585
営業利益		2,743	1,442
営業外収益		426	414
営業外費用		294	186
経常利益		2,876	1,670
特別利益		35	110
特別損失		90	217
税引前当期純利益		2,821	1,563
法人税・住民税及び事業税		1,387	917
法人税等調整額	△	108	△ 125
当期純利益		1,543	771
前期繰越利益		—	770
中間配当額		—	210
当期末処分利益		—	1,331

### ソニーシティ（ソニー新本社）へ防災システムを納入

ソニーシティはソニーの新社屋として超高層ビルが立ち並ぶ品川駅港南口（東口）に建設されました。建物は地上20階、地下2階、塔屋2階で免震システムを採用した建物となっており、用途は事務所、会議場、店舗などとなっています。ソニー株式会社を中心としたグループ社員約6,000人が入居しており、当社はR-22EXM自動火災報知システム、C12システム、放水型スプリンクラーシステムをはじめとする設備を納入いたしております。



### 新丸の内ビルディングへ防災システムを納入

丸の内エリアの再構築のなかで東京駅の前に「丸ビル」に並び、2007年4月「新丸の内ビルディング」が誕生しました。ショッピングや飲食をつうじてゆったりとした時間を過ごすことのできる商業ゾーンと幅広いニーズに対応するオフィスゾーンを兼ね備えた地下4階、地上38階建ての超高層複合ビルであり、当社においては最新鋭の防災システムを納入し、丸の内に訪れる多くの人々に安心、安全を提供しております。



## 進PⅡに新たに地図式をラインアップ

P型自動火災報知システムに感知器常時監視などの自動試験機能と火災時に感知器のアドレスを表示できる機能を装備し「建物の安全性を高める」「維持管理しやすい」「既存の配線を使用できリニューアルも容易」を実現した「進PⅡ」がさらに「地図式進PⅡ」になって登場しました。地図式のため、火災区画と防排煙設備などの作動場所がすぐわかり避難誘導がすばやくでき、地図表示部分は地図シート方式のため変更は容易にすばやく対応できます。



## 暮らしを見守る —住宅用火災警報器「まもるくん10」—

消防法改正によりすべての住宅に住宅用火災警報器などの設置・維持が義務化されました。当社製品の「まもるくん10」は電池寿命が10年としっかり長持ち。また、取り付けも簡単にできるなど使いやすさのための工夫もされています。スマートな外観と、居住空間にマッチしたカラー「ナチュラルホワイト」に加え、和室に調和するカラー「ライトブラウン」もラインアップしました。また、優良住宅部品として、財団法人ベターリビングの認定取得品も販売を開始しました。



# 会社の概況

## 会社の概況 (平成19年3月31日現在)

設 立	昭和19年5月5日
資 本 金	13,302,282,161円
従 業 員 数	1,878名 (連結) 1,330名 (個別)
株 式 数	発行可能株式総数 160,000,000株 発行済株式の総数 60,832,771株
株 主 数	4,753名 (前期末比 369名増)

## 大株主 (平成19年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
セコム株式会社	30,598千株	50.3%
能美防災代理店持株会	1,557	2.6
能美防災従業員持株会	1,361	2.2
能美防災取引先持株会	1,344	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,140	1.9
富士電機ホールディングス株式会社	855	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2
三井住友海上火災保険株式会社	679	1.1
能美防災安衛協持株会	654	1.1

## 取締役および監査役

代表取締役会長	木 村 徹	一 征
代表取締役社長	田 上 一	昭 毅
専務取締役	安 原 一	史 正
専務取締役	橋 爪 雄	夫 司
常務取締役	田 山 幸	夫 夫
常務取締役	橋 幸 正	三 男
取 締 役	竹 田 晴	和 男
取 締 役	前 田 修	俊 幸
取 締 役	小 松 崎 常	順 琴
取 締 役	武 田 迪	一 隆
取 締 役	小 松 三	則 明
取 締 役	梶 田 和	博 明
取 締 役	森 俊	
取 締 役	内 山 順	
取 締 役	澤 野 眞	
取 締 役	荒 井 一	
取 締 役	藤 井 清	
取 締 役	曾 田 義	
取 締 役	五 十 嵐 明	
取 締 役	石 井 博	
常 勤 監 査 役	椎 名 宏 之	
常 勤 監 査 役	能 美 昌 二 郎	
監 査 役	山 下 尚	
監 査 役	石 井 藤 次 郎	
監 査 役	白 倉 三 徳	

## 企業集団の主要な事業所等

### ① 当社

名称	所在地
本 社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支 社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(さいたま市)、西関東(八王子市)、丸の内(千代田区)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営 業 所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬(高崎市)、岐阜、三重(津市)、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市)他15箇所
工 場	三鷹、メヌマ(熊谷市)
研究開発センター	千代田区、新宿区、熊谷市
海 外	台北

### ② 主要な子会社等

名 称	所在地
日信防災株式会社	千代田区
能美設備株式会社	新宿区
防災エンジニアリング株式会社	江東区
大阪ノーマ株式会社	吹田市
四国ノーマ株式会社	高松市

## 企業集団の主要な事業内容

- イ. 防災に関する受託実験・企画・提案
  - ロ. 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
  - ハ. 上記機器の設計、製造、販売
  - ニ. 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

### (主な防災設備)

火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備(スプリンクラーなど)、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、防犯警報設備、各種防災機器(消火器など)

### (主なアプリケーション・システム)

ビル・地下街防災システム、文化財防災システム、住宅防災システム、工場防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、通信機器室・コンピュータ室など火災予兆システム

企業集団の事業内容を種類別セグメントで表しますと下記のとおりであります。

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、火災予兆システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	防犯警報設備、プリント板組品、駐車場車路管制システム

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告の方法	当社の公告方法は、電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告をすることができない場合は、日 本経済新聞に掲載して行います。なお、電子 公告は当社のホームページに掲載しており、 そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nohmi.co.jp/">http://www.nohmi.co.jp/</a>
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	(住所変更等用紙のご請求) 0120-175-417 (その他のご照会) 0120-176-417
インターネット ホームページURL	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所 買増制度の採用	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 当社は単元未満株式に不足分を買増して単元 株式(1,000株)におまとめいただけるよう 単元未満株式の買増制度を採用しております。

## 能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>